



活動報告

●人財活躍推進委員会

【日時】3月17日(火) 16:00-17:00

【場所】金沢ニューグランドホテル

【参加】10名(会場7名、オンライン3名)

林委員長は冒頭挨拶で、前回の委員会での議論を振り返り、DEIは単なるスローガンではなく人財活躍を実現する「手段」であるという認識が共有されたと述べた。また、多様な人が働きやすく、力を発揮できる環境づくりを推進することこそが人財活躍推進委員会の使命であると強調した。

事務局からは、2025年度事業計画の実施状況と評価・方向性を報告、第六次中期アクションプランおよび2026年度事業活動方針を説明し、2026年度事業計画(案)について審議した。また、北陸先端科学技術大学院大学の寺野学長から人文学・社会科学系出身の学生の受入れの推進とJAISTの社会人コースについて紹介があった。

委員からは、北経連の活動のPR方法やホームページ運用に関する意見のほか、人口減少社会の中で、学生に北陸企業や北陸地域に魅力を感じてもらうための一歩踏み込んだ取り組みへの提案など、今後の委員会活動に反映すべき視点について活発な議論が交わされた。



(担当：宮本、高橋)

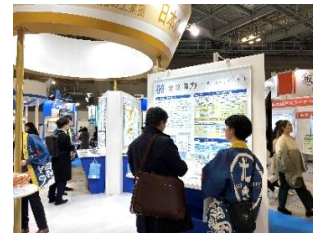
●「SMART ENERGY WEEK・サステナブル経営 WEEK」出展

【日時】3月17日(火)～19日(木)

【場所】東京ビッグサイト

北陸国際投資交流促進会議(以下「北投促」)は、「SMART ENERGY WEEK・サステナブル経営WEEK」に出展し、企業誘致活動の一環として、立地条件の良さ・助成事業・人材の優秀さを紹介した。その中で北経連は、北陸域内のカーボンニュートラルを支援する取組みを中心に来場者と情報交換を行った。今後は北陸地域への企業進出の具体化を促すべく、アプローチしていく。

※北投促：北陸三県・北陸電力・北経連で構成



(担当：森岡)

●新たな価値創出委員会

【日時】3月24日(火) 15:30-17:00

【場所】ANAクラウンプラザホテル金沢

【参加】13名(会場9名、オンライン4名)

北村委員長は冒頭挨拶で、日本の時間当たり労働生産性がOECD加盟国38カ国中28位と低迷していることに触れ、この対策として、DX、IoT、AIなど最新のテクノロジーを駆使した設備投資が最も有効だという考えを示した。また、今後もこの委員会でDX、IoT、AI、デジタル人材の育成などに取り組んで、北陸の価値創出を支えていきたいと述べた。

事務局からは、2025年度事業計画の実施状況と評価・方向性を報告、第六次中期アクションプランおよび2026年度事業活動方針を説明し、2026年度事業計画(案)について審議した。

委員からは、「生産性の向上にはAIの利活用が有効であり、AIを前提として業務の進め方を見直す必要がある」「AI技術の進歩により、オープンデータを活用しやすい環境が今後整っていくと考えられる



ため、長期的な視点でオープンデータの利活用を推進していくことが必要である」などの発言があり、今後の事業活動に鋭意反映させていくこととした。



(担当：江戸、西野)

●北陸戦略連携協議会（第2回）

【日時】3月25日(水) 14:00-16:30

【場所】TKP ガーデンシティ PREMIUM 金沢西口

【参加】19名（会場8名、オンライン11名）

北陸の三県と経済界が連携して取り組むべき諸テーマについて、必要な連携策実施に向けて実務者レベルで議論を深めるための「北陸戦略連携協議会」を開催した。当協議会は今年度の「三県知事との懇談会」で合意され立上げたもので、今回は第2回目。

2025-2027年度のテーマである「アンコンシャス・バイアスへの気づき」にもとづき、三県と当会で連携して実施する施策案について議論した。

メンバーからは、企業との協働が官民連携の意義の一つである、単県での取組みを三県に広げていくこともできる、地域のありたい姿を整理し、その実現のための施策を打ち出すべき、といった意見が出された。

今後、連携策を取りまとめ、来年度「三県知事との懇談会」にて提示する予定。



(担当：宮本、宮原、宮下)

●国際委員会

【日時】3月26日(木) 16:00-17:20

【場所】ANA クラウンプラザホテル金沢

【参加】18名（会場8名、オンライン10名）

高納委員長は冒頭挨拶で、世界経済は、AI・デジタル分野への投資拡大を背景に成長が見込まれる一方、貿易政策や地政学的リスクなど不確実性も残る状況にあると述べた。また、米国では政策面の不透明さが続く中でも民間需要は底堅く、中国は政策効果により持ち直しが見られること、さらには日本経済も個人消費や設備投資の改善により緩やかな回復が続いている点を踏まえ、地政学的リスクの動向を引き続き、注視していく必要があることを強調した。

事務局からは、2025年度事業計画の実施状況と評価・方向性を報告した上で、第六次中期アクションプランおよび2026年度事業活動方針を説明し、2026年度事業計画（案）を審議した。

2026年度事業計画については、ベトナムやインドネシア、韓国との交流継続に加え、インドへの展開強化を議論した。委員からは、「インドは人口を背景とした有望な消費市場であり、アフリカ向け輸出拠点としても注目し、住宅開発や工業団地、消費ビジネスなど多面的に投資を進めている」との意見も出された。一方で、海外理解には現地訪問が不可欠であり、日本側からの積極的な調査機会の創出が必要とされた。また、若者の海外志向の低下が課題として挙げられ、自治体や大学などが留学支援を行い学生に海外経験を積ませることが、就職面でプラスになることや人材育成に繋がることが議論された。



(担当：小島、島田屋)



●社会基盤委員会

【日時】3月30日(月) 16:00-17:00

【場所】ANAクラウンプラザホテル金沢

【参加】14名(会場12名、オンライン2名)

光野委員長は冒頭挨拶で、北陸地域における陸・海・空各々の社会基盤整備を取り巻く状況と整備促進の継続と災害に強い基盤整備・企業防災減災の更なる強化の必要性について述べた。

事務局からは、2025年度事業計画の実施状況と評価・方向性の報告、第六次中期アクションプランおよび2026年度事業活動方針を説明し、2026年度事業計画(案)について審議した。

委員からは、「観光、自然災害対応や事故防止の観点から高規格道路の4車線化促進の必要性」、「二次交通が置かれている現況と路線網継続へ向けての支援」といった視点から意見交換が行われた。これらの意見を今後の事業活動に鋭意反映させていきたい。



(担当：池澤、宮本、澤田)

今後の行事予定

◆委員会(すべてオンライン併催)

●観光委員会・講演会

【日時】4月6日(月) 12:00-14:20

【場所】金沢ニューグランドホテル

●総合対策委員会・懇親会

【日時】4月13日(月) 16:00-18:00

【場所】ホテル日航金沢

お知らせ

■欧州経済視察

【日時】9月5日(土)～13日(日)

【訪問都市】マルセイユ、ニース、トリノ、フィレンツェ(予定)

【目的】2026年度より「第六次中期アクションプラン」がスタートし、北陸の高付加価値化と“One Hokuriku”の実現に向けた取組が本格化します。本視察では、「つながる北陸」「拓く北陸」「魅せる北陸」の3つの柱を推進するため、欧州の主要な先進事例を学び、公的機関・自治体・大学・企業、観光資源などを視察し、社会基盤整備、生産性向上、ブランド力向上に関する実践的な知見を得ることを目的とします。

【参加人数】20名程度

【申込期限】5月8日(金)

【詳細】下記問合せ先にご連絡ください

【問合せ】北経連 小島・島田屋

Tel: 076-282-9573

E-mail: shimadaya@hokkeiren.gr.jp

(担当：小島、島田屋)

■Fukuoka Growth Next からののお知らせ

第112回 Growth Pitch

フロンティア・セキュリティ特集

【日時】4月9日(木) 16:30-18:00

【形式】ハイブリッド開催

現地：Fukuoka Growth Next 1F

【内容】フロンティア・セキュリティ特集

【詳細】<https://growth-next.com/events/growthpitch112>

【申込】[申込フォーム](#)

【問合せ】Growth Pitch 運営事務局

Mail: growth-pitch@growth-next.com

(担当：島田屋、西野)



■KOTRA 名古屋館からのお知らせ

韓国ビジネスセミナー (4/21)

激動する韓国の経済情勢、投資環境並びに日系企業進出事例等を知る絶好の機会ですので、是非ご来場賜りますようご案内させていただきます。

【日時】4月21日(火) 14:00-16:00

【場所】北國新聞会館 201号室

【内容】<プログラム>

- ① 韓国経済現状と韓日産業間協力チャンス
国開発戦略研究所 経済研究評価センター長
クォン キョンドク 氏
- ② 韓国投資環境の紹介
KOTRA 名古屋貿易館
課長 シム ヨンヒョン 氏
- ③ 北陸企業韓国進出事例
日華化学(株) 界面科学研究所先端技術研究部
部長 吉野 豪 氏

【申込】<https://forms.gle/92k43RDriVqFrjJP7>

【問合せ】KOTRA 名古屋 担当：小林

E-mail : akoba@kotra.or.jp

(担当：小島、島田屋)

■事務局の人事異動

課長 宮原 吏英子

(株)日本政策投資銀行へ帰任

(3/31 付け)



森岡 倫代

退職 (3/31 付け)



以上